

番号	項目	計画における基本的考え方	3ヶ年の具体的取組内容			備考
			平成14年度(実績)	平成15年度(実績見込)	平成16年度	
主要プロジェクトの点検(1) 面的開発プロジェクト						
85	南河内・健康ふれあいの郷	<ul style="list-style-type: none"> 土地造成の着手については、外部の専門家等による評価を行い住宅開発計画の採算性等を点検した上で判断する。 今後、スポーツゾーンのあり方については関係者で協議を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 土地造成の着手について、外部評価を踏まえ事業継続(造成着手)を決定 土地造成、住宅建設・販売に係る事業コンペを実施 スポーツゾーンのあり方について関係者と協議 (北地区)地域住民のための広場として造成完了後5年間、暫定的に利用 	<ul style="list-style-type: none"> 土地造成着手(6月) スポーツゾーンについて、最終的な活用方策等について、引き続き関係者と協議 (南地区)土地処分について、地元市と協議 	<ul style="list-style-type: none"> 住宅の分譲については、16年度～19年度の完了を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> 前倒し・早期具体化等見直し案による事業の成立性を見極めて造成工事に着手した [17年4月まちびらき予定]
86	和泉コスモポリス	<ul style="list-style-type: none"> 分譲単価引き下げや賃貸方式の導入など更なる企業誘致の促進方策について協議を進め、事業の早期完了を目指す。 併せて、各事業主体の事業の方向性についても確定する。 	<ul style="list-style-type: none"> ベンチャー企業の試作工房や団地内企業の共同利便施設を備えたいずみテクノサポートセンターを年度当初に開設 各事業主体は、13年9月に実施した分譲単価の引き下げなどにより、早期の企業立地を推進 (株)いずみコスモポリス 早期に土地処分を完了すべく分譲を推進。また、事業用定期借地権方式を導入 (財)産業基盤整備協会 早期に土地処分を完了すべく主に事業用定期借地権方式による企業誘致を推進 契約実績 15区画[面積:約4.4ha] 	<ul style="list-style-type: none"> (株)いずみコスモポリス ・時価による分譲 (財)産業基盤整備協会 ・賃料の引下げ ・賃料減額制度の導入 契約見込 30区画[面積:約15.3ha] 	<ul style="list-style-type: none"> 早期に土地処分の完了を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> 前倒し・早期具体化等企業誘致促進方策を展開し、企業立地促進を図った
87	岸和田コスモポリス	<ul style="list-style-type: none"> (株)岸和田コスモポリスの事業計画見直しを踏まえ、事業成立性及び府の政策的関与の必要性等を見極めて行く。 	<ul style="list-style-type: none"> 14年12月、(株)岸和田コスモポリス取締役会において「当社が推進する枠組みでの土地区画整理事業の推進は当面困難である。当社としては、この事業の経過を踏まえ、今後の対応方針を関係者と協議・調整する。」と決議された 大阪府は、残された課題(土地の権利関係の整理等)を解決するために同社が行う調整作業に協力した 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、コスモ会社が行う調整作業に協力していく 	<ul style="list-style-type: none"> 早期に残された課題が解決できるよう、コスモ会社に協力していく 	<ul style="list-style-type: none"> 前倒し・早期具体化等事業成立性及び府の政策的関与の必要性等について見極めた

番号	項目	計画における基本的考え方	3ヶ年の具体的取組内容			備考
			平成14年度(実績)	平成15年度(実績見込)	平成16年度	
88	津田サイエンスヒルズ	・分譲価格の引き下げや賃貸方式の導入を実施したところであり、今後とも企業誘致の促進に取り組み事業の早期完了を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・第二京阪道路一部供用開始(15年3月)の効果を生かした企業誘致の促進 ・学識経験者等からなる整備検討委員会の提言を踏まえ、以下の取組を行った ・立地対象施設の拡大の検討、実施 ・まちづくりの方向性を具体化するための方策の検討 <p>契約実績 なし</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・用途地域を第二種住居地域から準工業地域に変更 ・商品開発型産業施設を立地対象施設に追加 ・分譲価格及び賃貸価格の引下げ ・インキュベータの開設(全4室満室) <p>契約見込 3区画[面積:約2.0ha]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の立地促進による早期のまちづくりを推進する 	<p>前倒し・早期具体化等企業誘致促進方策を展開し、企業立地促進を図った</p>
89	阪南港阪南2区整備事業	・土地需要動向等が厳しいことから、採算性の確保のため、残事業の徹底した見直し・圧縮を図る。また、地元市・民間と一体となって企業誘致を推進する中で、分譲見直しを見極めながら建設発生土等を活用して段階施工を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・残事業の見直し・圧縮を図るとともに、分譲見直しを見極めながら、建設発生土等の受け入れにより一部区域を埋立 ・連絡橋(岸之浦大橋)を12月に暫定2車線で使用開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・17年度の第1期製造業用地の分譲開始に向け、企業の意向を踏まえた誘致活動の展開 <p>(15年12月に企業誘致支援策として岸和田市が支援条例を制定)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・第1期製造業用地の埋立を完了 ・余熱利用施設(約3ha)の分譲契約の締結 	<p>[17年度第一期製造用地分譲開始(約11ha)]</p>
90	国際文化公園都市シンボルゾーンの形成	・地価の低迷など社会経済環境が厳しいことから、採算性の確保のため、民間主導のもとでの事業コストの低減など会社の経営改善や保有地の付加価値を高める取り組みが進められるよう努める。	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、民間主導のもとで経営改善を実施 ・会社の残る保有地の10年分割売却契約を締結(借入金全額返済に目処) 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誘致活動の取組強化により、ライフサイエンスパークの形成を推進 ・減資等の手続きにより、会社の累積損失を処理 	<ul style="list-style-type: none"> ・16年春西部地区の一部でまちびらき ・医薬基盤研究所(仮称)の開設 ・彩都バイオインキュベータ(仮称)の開設 	<p>前倒し・早期具体化等国文会社の財務健全化を実施</p>
主要プロジェクトの点検(2) 鉄軌道整備						
91	国際文化公園都市モノレール(阪大病院以北)	・経営採算性の確保のため、開発者の適切な負担を前提に、引き続き、建設費及び運行経費の節減を図りつつ、国際文化公園都市の開発熟度に合わせた整備を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・開発整備の進捗状況などにあわせながら、19年春に西センターまでの間を開業すべく建設工事を推進 ・西センターから東センター間については、国際文化公園都市の開発熟度を見極めていく 			
92	大阪モノレール(門真以南)	・現時点では、事業成立の見通しは極めて厳しいことから、将来構想として、引き続き需要と採算性を見極めていく。	<ul style="list-style-type: none"> ・将来構想として引き続き需要と採算性を見極め 			

番号	項目	計画における基本的考え方	3ヶ年の具体的取組内容			備考
			平成14年度(実績)	平成15年度(実績見込)	平成16年度	
93	大阪外環状線鉄道	・事業採算性の確保のため、既存施設の有効利用、施工方法の工夫、関連事業との一体施工等により現施工区間の事業費抑制に努めるとともに、採算性等を見極めた上で、事業の進捗を図る。	・現施工区間については事業主体において、事業費抑制に努めながら、建設工事を推進 ・未施工区間については、採算性見極めなどの課題に取り組む			
94	阪神西大阪線延伸	・調査段階に引続き、今後、建設着手前に改めて外部の専門家等による事前評価を行う。	・建設着手前の外部評価を踏まえ、建設への参画を決定 ・事業主体において、施工方法の工夫等により、事業費抑制に努めながら、事業の進捗を図る	・建設工事着手 ・事業費抑制に努めながら、建設工事を推進		前倒し・早期具体化等事業の成立性や府の関与の必要性を見極めて建設工事に着手した
95	京阪中之島線	・調査段階に引続き、今後、建設着手前に改めて外部の専門家等による事前評価を行う。	・建設着手前の外部評価を踏まえ、建設への参画を決定 ・事業主体において、施工方法の工夫等により、事業費抑制に努めながら、事業の進捗を図る	・建設工事着手 ・事業費抑制に努めながら、建設工事を推進		前倒し・早期具体化等事業の成立性や府の関与の必要性を見極めて建設工事に着手した
主要施設構想						
96	新庁舎	・新庁舎については、現庁舎の耐震性や本庁機能の分散解消などの観点から整備が必要であるが、集中取り組み期間内の着手を見合わせ、庁舎の規模・機能・整備手法などを検討する。	・集中取り組み期間内は事業着手を見合わせる ・庁舎・周辺整備区域全体としての効率的・効果的な土地利用、建物計画、整備手法等の検討			・集中取組期間以後の新庁舎整備にかかる方針の決定